

平成29年度 RCCM資格試験実施案内

平成29年度 RCCM資格試験実施につき、下記の通り御案内致します。

記

1. 受験申込書の販売について

- (1) 販売期間 : 平成29年6月12日(月)～7月14日(金)
(2) 販売金額 : 1,130円/部 **(購入の際は釣銭の無いようご準備ください)**
(3) 販売場所 : 本部RCCM資格制度事務局及び各支部にて販売致します。

なお、受験申込書の郵送による購入希望の方は、

- 1) 購入部数分金額の普通為替証書
- 2) 購入希望者の連絡先(住所氏名、電話番号) 購入部数を記したメモ
- 3) 返信用封筒(角2サイズ)に希望送付先を記入し、
1部 ... 250円、2,3部 ... 380円、4,5部 ... 570円

の各購入部数に該当する送料金額分の切手を貼付願います。

6部以上の場合、宅配便で送付のため返信用封筒、切手は不要です

上記の1)～3)を簡易書留にて、**7月14日(金)の当協会必着**で送付願います。
なお、**6部以上購入の場合は、送料着払(宅配便)で送付**しますので、御了承下さい。

| | | |
|------------------------|--|--|
| 本部 RCCM 資格 制度事務局 | 〒102-0075 東京都千代田区三番町1番地 (KY三番町ビル8F) | TEL . 03(3221)8855 FAX . 03(3221)5018 |
| 北海道支部 | 〒004-8585 札幌市厚別区厚別中央1条5-4-1 (Docon 新札幌ビル内) | TEL . 011(801)1596 FAX . 011(801)1610 |
| 東北支部 | 〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-6-11 (アーク仙台ビル7F) | TEL . 022(263)6820 FAX . 022(222)4574 |
| 関東支部 | 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-7-10(松楠ビル4F) | TEL . 03(5297)5951 FAX . 03(5297)5952 |
| 北陸支部 | 〒950-0965 新潟市中央区新光町6-1(興和ビル7F) | TEL . 025(282)3370 FAX . 025(282)3371 |
| 中部支部 9:30～17:00 | 〒460-0002 名古屋市中区丸の内一丁目4番12号 (アレックスビル3階A室) | TEL . 052(265)5738 FAX . 052(265)5739 |
| 近畿支部 | 〒540-0021 大阪府中央区大手通1-4-10 (大手前フタバビル5F) | TEL . 06(6945)5891 FAX . 06(6945)5892 |
| 中国支部 | 〒730-0013 広島市中区八丁堀1-8(エイトビル8F) | TEL . 082(227)1593 FAX . 082(227)4940 |
| 四国支部 | 〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 (建設クリエイイトビル4F) | TEL . 087(851)5881 FAX . 087(823)8730 |
| 九州支部 | 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-13-9 (博多駅東113ビル8F) | TEL . 092(434)4340 FAX . 092(434)4342 |

2. 受験申込みの受付期間について

- (1) 受験申込受付期間 : 平成29年7月1日(土)～7月31日(月)
- (2) 申込方法 : 下記(4)まで、直接持参〔土・日・祝祭日、昼休み(12:00～13:00)を除く9:00～17:00〕または、**簡易書留**による郵送とします。
なお、郵送の場合は**7月31日の消印有効**にて受け付けます。
- (3) 受験料 : 17,010円
(振替払込請求書兼受領書が、領収書に相当するものであり、当協会から改めて領収書は発行致しません。)
- (4) 申込先 : 〒102-0075
東京都千代田区三番町1番地 KY三番町ビル8F
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
RCCM資格制度事務局
TEL : 03-3221-8855
FAX : 03-3221-5018
- (5) 受験票の発送 : 平成29年10月16日(月)に、受験有資格者へ受験票を発送する予定です。

3. 試験日と試験実施地について

- (1) 試験日 : 平成29年11月12日(日)
- (2) 試験地 : 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、
(予定) 那覇

4. 試験科目等について

- (1) 試験科目は、下記の通りです。
- 1) 「問・」... 受験する専門技術部門における自己の業務経験(表-1参照)
 - 2) 「問・」... 業務関連法制度、技術者倫理及びその他建設一般
 - 3) 「問・」... 業務遂行のための業務管理技術力
 - 4) 「問・」... 土木関連共通基礎技術知識
受験する専門技術部門の専門技術知識(表-1参照)
- (2) 試験時間 : 10:00～17:00
(但し、12:00～13:10は休憩時間)

5. 合格発表について

- (1) 発表予定日 : 平成30年3月1日(木)を予定。
- (2) 発表場所 : 当協会のホームページ、業界紙等に掲載の予定です。
- (3) 受験者への通知 : 受験者の方全員に合否結果をハガキにて連絡の予定です。
また、合格者の方には、合格証等を後日送付する予定です。

6. その他について

- (1) 受験資格：
- ・ 大学院修了者（修士課程／博士課程前期終了者）は、修了後8年以上の実務経験年数が必要です。
なお、博士課程あるいは博士課程後期の在学期間は、実務経験年数とみなします。
 - ・ 大学卒業者は、卒業後10年以上の実務経験年数が必要です。
 - ・ 短大および5年制高等専門学校卒業者は、卒業後12年以上の実務経験年数が必要です。
 - ・ 高等学校卒業者は、卒業後14年以上の実務経験年数が必要です。
 - ・ 中学校卒業者は、卒業後17年以上の実務経験年数が必要です。
 - ・ 実務経験年数の基準となる学歴は、文部科学省の学校教育法に基づくものとします。

注1： 実務経験年数は、平成29年3月末日現在で計算してください。

注2： 建設会社や製造会社に勤務している方の実務経験については以下の通りとします。

1. 建設事業の計画、調査、立案、助言及び建設工事の設計に従事した期間について、建設コンサルタント等業務の実務経験とみなします。
2. 建設工事の監督業務に従事した期間については、「施工計画、施工設備及び積算」を専門とする部門として選択した場合のみ、建設コンサルタント等業務の実務経験とみなします。その他の部門を選択した場合は、建設コンサルタント等業務の実務経験とはみなしません。

注3： 高等専門学校卒業者で専攻科を修了した者及び旧大学卒業者は大学、旧専門学校は短大、旧中等学校(実業学校を含む)及び「高等学校卒業程度認定試験」合格者は高等学校の各卒業者と同等と認めます。

注4： 2年制の理工系(RCCM専門技術部門の分野に限る)専修学校卒業者は、短期大学卒業と同等と認めますが、1年制の場合は実務経験年数の基準となる学歴とはみなしません。

注5： 大学・短大又は高等学校等の夜間部卒業者で、その在学中の実務期間を実務経験年数に加えたい場合は、その一つ前の学歴が実務経験年数の基準となる学歴となります。夜間部卒業を実務経験年数の基準となる学歴とした場合は、その在学中の実務期間は実務経験年数とはみなしません。

注6： すでに合格している部門の受験はできません。

(表 - 1)

| 専門技術部門 | 部門の内容 |
|-----------------------|--|
| 1. 河川、砂防 及び海岸・海洋 | 治水計画、ダム、河川改修、河川構造物、河川砂防その他の河川に関する事項 地すべり防止に関する事項 急傾斜地崩壊防止に関する事項 海岸保全計画、海岸砂防、海岸堤防及び護岸、その他の海岸・海洋に関する事項 |
| 2. 港湾及び空港 | 港湾計画、外郭施設、係留施設、臨港交通施設、荷さばき施設、水域、浚渫、その他の 港湾に関する事項 空港計画、滑走路、誘導路、その他の空港に関する事項 |
| 3. 電力土木 | 電源開発計画、ダム、水路構造物（水路、沈砂池、水槽、水圧管路、門扉等）送変電施設、 取放水施設、冷却水施設、洞道、その他の電力土木に関する事項 |
| 4. 道 路 | 道路計画、道路構築、道路構造物、道路付帯設備、その他の道路に関する事項 |
| 5. 鉄 道 | 鉄道計画、線路、鉄道構造物、停車場、モノレール鉄道、鋼索鉄道、その他の鉄道に関する事項 |
| 6. 上水道及び 工業用水道 | 上水道計画、工業用水道計画、取水、導水、送配水、浄水、水処理、さく井、その他の上水道 及び工業用水道に関する事項 |
| 7. 下 水 道 | 下水道計画、下水渠、下水処理、廃水処理、その他の下水道に関する事項 |
| 8. 農 業 土 木 | かんがい排水、圃場整備、農村整備、農用地開発、干拓、農地保全、その他の農業土木に関する 事項 |
| 9. 森 林 土 木 | 治山、林道、森林環境保全、その他の森林土木に関する事項 |
| 10. 造 園 | 都市及び地方計画で造園部門に関する事項 |
| 11. 都市計画及び 地方計画 | 都市構成、土地利用、都市交通施設、公園緑地、区画整理、その他の都市及び地方計画に関する 事項 |
| 12. 地 質 | 土木地質（線路、ダム、トンネル、基礎地盤等）鉱山地質、防災地質、水理地質、地熱及び 温泉、その他の応用地質に関する事項 物理探査、科学探査、試すい、その他の探査技術に関する事項 |
| 13. 土質及び基礎 | 土質並びに土構造物及び基礎に関する事項 |
| 14. 鋼構造及び コンクリート | 鉄骨構造、鉄筋コンクリート構造、コンクリート構造、セメント製品、その他の鋼構造及びコン クリートに関する事項 |
| 15. トンネル | トンネル計画、換気、潜函工法、シールド工法、沈理工法、その他のトンネルに関する事項 |
| 16. 施工計画、施工 設備及び積算 | 施工計画、施工管理、施工設備、施工機械、その他の施工に関する事項 施工方法、仮設計画及び工程計画に基づいた積算及び工事原価管理に関する事項 |
| 17. 建設環境 | 建設事業における自然環境及び生活環境の保全及び創出並びに環境影響評価に関する事項 |
| 18. 機 械 | ポンプ、圧縮機、送風機、その他の流動機械に関する事項 土工機械、コンクリート機械、舗装機械、作業船、削岩機、破碎機、コールドカッタ、選炭機、ク レーン、コンベヤ、エレベータ、フォークリフト、索道、その他の建設、鉱山、荷役及び運搬機 械に関する事項 |
| 19. 水産土木 | 漁場計画、漁港構造物、沿岸漁場計画、沿岸漁場構造物、その他の水産土木に関する事項 |
| 20. 電気電子 | 道路、河川、下水道等の各事業における電気電子に関する調査、企画、立案、工事の設計、管理 等に関する事項 |
| 21. 廃 棄 物 | 廃棄物処理計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価もしくは助言又は、廃棄物処理施設に 関する工事の設計・処理、その他の廃棄物に関する事項 |
| 22. 建設情報 | 道路、河川、下水道等の各事業における情報システム・ネットワークシステムに関する調査、企 画、立案、システム設計、管理などに関する事項 |